

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,383,269	7,647,420	16,901,523
経常利益(千円)	473,135	280,280	1,120,630
四半期(当期)純利益(千円)	312,917	128,810	794,645
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	-	-	31,348
資本金(千円)	1,664,628	1,785,195	1,785,195
発行済株式総数(千株)	67,507	74,364	74,364
純資産額(千円)	4,019,626	4,870,140	4,741,338
総資産額(千円)	10,973,937	10,336,048	11,259,119
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.69	1.73	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.25	1.70	10.34
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.6	47.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	481,473	110,632	1,485,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,449	84,385	465,248
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,019	690,396	773,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	783,388	1,124,628	1,788,778

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	1.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、第53期第2四半期累計期間及び第54期第2四半期累計期間は、関連会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年10月22日付適時開示でお知らせした過去の連結会計処理に関連し、過年度の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成24年11月13日付で訂正報告書を提出しております。以下の記載における前年同四半期との比較は訂正後の財務諸表等に基づくものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を背景に日経平均株価が下落し、一部震災復興関連の需要は伸びているものの、長期化する円高に加え、電力供給問題や中国での反日デモ等外交不安による影響など国内外で新たな問題も浮上し、先行き不透明な状態で推移いたしました。

外食産業におきましては、震災後の外食需要の回復基調はひと段落し、消費者の節約志向が続いております。また、市場が飽和状態の中、低価格競争など他社との競争はますます激しくなり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では、既存店の強化と不採算店舗の撤退により収益力の改善を目指す一方、新業態の開発により新たな顧客層の開拓と売上増加に取り組んでまいりました。しゃぶしゃぶ食べ放題の新業態「もうぶうDINING」では、今までのノウハウを活かしながら、ワンランク上のお得感と20種類以上の薬味から自分流のアレンジが楽しめるというお楽しみ感を提供し、新たな客層の取り込みを目指してまいりました。また、前事業年度に控えておりました改装や業態変更を再開し、既存店のブラッシュアップを図ってまいりました。しかしながら、震災復興需要等が落ち着き始めたことや他社との競合により、主要営業エリアのひとつである東北地方、特に寿司事業での苦戦が続く、前年同四半期に比べ業績は厳しい推移となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高76億47百万円、（前年同四半期比8.8%減）、営業利益3億円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益2億80百万円（前年同四半期比40.8%減）となり、不採算店舗の撤退費用等の特別損失を84百万円計上した結果、四半期純利益は1億28百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

セグメント業績は、次の通りであります。

寿司事業におきましては、不採算店舗等3店舗を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は69店舗となりました。当事業では、「旬夏だより」「新涼の陣」など復興応援食材を使用したキャンペーンや、「豊の秋巡り」など季節限定のキャンペーンを展開し、より多くのおお客様にご来店いただけるよう取り組んでまいりました。また、宅配商品にも力を入れ、付加価値の高い商品をご提案してまいりました。しかしながら、復興需要等も落ち着いてきたことなどから、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高26億90百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）1億75百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

居酒屋等事業におきましては、新規出店4店舗、業態変更2店舗、不採算店舗6店舗を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は121店舗となりました。当事業では、主要ブランドである「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」をはじめ、各業態でそれぞれの独自色を出した挟み込みメニューやグラントメニューを導入することで来店客数の増加を目指してまいりました。また、不振店舗につきましては、新業態「もうぶうDINING」や均一料金居酒屋「てんてけてん」への業態変更を行い、業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高44億8百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）3億74百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

教育事業におきましては、新規開校1校舎、業態変更1校舎、1校舎を移転開校した結果、当第2四半期会計期間末の校舎数は41校舎となりました。英会話教室では、短期集中コースの「NOVA Plus」や「5周年記念キャンペーン」の販促活動に力を入れることで新規生徒数の獲得は順調に推移してまいりました。学習塾でも、宣伝効果により夏期講習受講者からの入会率が増加するとともに、夏期講習の単価アップにもつながりました。

その結果、売上高3億41百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

その他事業には、不動産賃貸収入等が含まれ、当第2四半期累計期間におきましては、売上高2億7百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は103億36百万円となり、前事業年度末より9億23百万円減少しております。その主な要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少6億64百万円、敷金及び保証金の減少2億17百万円があったことによるものであります。

負債総額は54億65百万円となり、前事業年度末より10億51百万円減少しております。その主な要因は、長短借入金の減少6億58百万円、買掛金の減少69百万円、流動負債「その他（未払消費税等）」の減少1億46百万円によるものであります。

純資産は、48億70百万円となり、前事業年度末より1億28百万円増加しております。その主な要因は、四半期純利益1億28百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末より6億64百万円減少し、11億24百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億10百万円（前年同四半期比77.0%減）となりました。これは、主に、未払消費税等の減少1億46百万円（前年同四半期は97百万円の増加）、仕入債務の減少69百万円（前年同四半期は61百万円の増加）があったものの、税引前四半期純利益1億95百万円の計上（前年同四半期は3億86百万円）、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目の計上1億49百万円（前年同四半期は1億66百万円の計上）によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同四半期は2億24百万円の収入）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億55百万円（前年同四半期は32百万円の支出）及び前年同四半期は定期預金の払戻による収入1億20百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、6億90百万円（前年同四半期は5億34百万円の支出）となりました。これは、主に、長短借入金の返済による支出6億58百万円（前年同四半期は6億13百万円の支出）及び前年同四半期は短期借入れによる収入1億9百万円があったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、過年度の会計処理について証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査結果に基づき訂正の必要があると判断しましたので、過年度に遡って影響する有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

当社では、再発防止策として実務担当者の研修を充実し専門的な業務知識を取得できる環境づくりを進め、また、社外の有識者の意見等を社内で検討する体制を構築し、ガバナンス体制の強化や内部統制の強化を図り、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様の信頼回復に努めてまいります。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,364,376	74,364,376	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	74,364,376	74,364,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	74,364	-	1,785,195	-	1,848,494

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区萩野通1丁目8-1	32,960	44.32
ジー・テスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	1,636	2.20
江川 春延	仙台市青葉区	729	0.98
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	534	0.72
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	400	0.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	294	0.40
佐藤 昌則	仙台市青葉区	260	0.35
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	257	0.35
富田 邦守	東京都北区	207	0.28
紀岡 直樹	東京都杉並区	200	0.27
計	-	37,479	50.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,266,500	742,665	-
単元未満株式	普通株式 96,576	-	-
発行済株式総数	74,364,376	-	-
総株主の議決権	-	742,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジー・テスト	仙台市宮城野区榴 岡二丁目2番10号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,788,778	1,124,628
受取手形及び売掛金	228,938	205,868
商品	10,622	10,426
原材料及び貯蔵品	119,477	114,047
その他	626,680	659,018
貸倒引当金	11,558	7,306
流動資産合計	2,762,937	2,106,683
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,089,289	2,074,135
土地	2,078,035	2,078,035
その他(純額)	211,138	243,187
有形固定資産合計	4,378,462	4,395,358
無形固定資産		
のれん	272,077	242,309
その他	64,549	64,184
無形固定資産合計	336,627	306,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,043,982	2,826,763
その他	905,875	867,127
貸倒引当金	168,765	166,379
投資その他の資産合計	3,781,092	3,527,511
固定資産合計	8,496,182	8,229,364
資産合計	11,259,119	10,336,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	464,134	394,503
短期借入金	596,714	365,053
1年内返済予定の長期借入金	1,287,797	1,071,367
未払法人税等	87,656	67,633
引当金	118,260	37,701
資産除去債務	7,951	2,661
その他	1,397,040	1,271,714
流動負債合計	3,959,554	3,210,634
固定負債		
社債	45,000	30,000
新株予約権付社債	345,000	330,000
長期借入金	901,155	690,732
退職給付引当金	66,878	63,155
資産除去債務	533,858	534,855
その他	666,333	606,529
固定負債合計	2,558,226	2,255,273
負債合計	6,517,781	5,465,908

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,195	1,785,195
資本剰余金	2,675,617	2,675,617
利益剰余金	280,617	409,428
自己株式	92	101
株主資本合計	4,741,338	4,870,140
純資産合計	4,741,338	4,870,140
負債純資産合計	11,259,119	10,336,048

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	8,383,269	7,647,420
売上原価	2,901,005	2,682,529
売上総利益	5,482,264	4,964,890
販売費及び一般管理費	4,985,600	4,664,641
営業利益	496,663	300,249
営業外収益		
受取利息	7,839	4,672
受取配当金	131	131
デリバティブ評価益	13,997	-
負ののれん償却額	24,384	8,559
雑収入	12,594	15,432
営業外収益合計	58,946	28,795
営業外費用		
支払利息	45,909	33,942
雑損失	36,564	14,821
営業外費用合計	82,474	48,764
経常利益	473,135	280,280
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	76,006	3,360
固定資産除却損	1,096	-
減損損失	712	43,516
店舗閉鎖損失	8,502	37,727
特別損失合計	86,317	84,604
税引前四半期純利益	386,830	195,676
法人税、住民税及び事業税	46,621	41,937
法人税等調整額	27,291	24,929
法人税等合計	73,912	66,866
四半期純利益	312,917	128,810

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	386,830	195,676
減価償却費	141,968	129,439
のれん償却額	24,717	20,166
負ののれん償却額	24,384	8,559
賞与引当金の増減額(は減少)	55,459	39,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,694	6,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,772	3,723
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	95,782	41,277
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,412	-
受取利息及び受取配当金	7,970	4,803
減損損失	712	43,516
支払利息	45,909	33,942
固定資産除却損	1,096	-
売上債権の増減額(は増加)	10,557	25,769
たな卸資産の増減額(は増加)	6,950	5,625
仕入債務の増減額(は減少)	61,274	69,631
未払消費税等の増減額(は減少)	97,455	146,515
その他	18,229	65,389
小計	583,670	199,095
利息及び配当金の受取額	3,831	2,936
利息の支払額	49,281	34,125
法人税等の支払額	56,746	57,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,473	110,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	33	-
投資有価証券の取得による支出	-	14,000
有形固定資産の取得による支出	32,274	155,871
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	4,044	760
貸付金の回収による収入	14,505	4,791
資産除去の履行による支出	24,953	33,231
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
定期預金の払戻による収入	120,056	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,846	36,488
敷金及び保証金の回収による収入	173,115	152,813
その他	7,142	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,449	84,385

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	109,420	-
短期借入金の返済による支出	254,559	231,660
長期借入金の返済による支出	359,345	426,852
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	14,396	16,840
自己株式の取得による支出	7	9
配当金の支払額	130	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534,019</b>	<b>690,396</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,903	664,149
現金及び現金同等物の期首残高	611,484	1,788,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,388	1,124,628

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、平成21年4月に関連会社でありました株式会社グローバルアクトの株式を取得し、連結子会社化しました。その際に、以前に連結子会社として連結していた際の処理、及び連結財務諸表を作成していない期間における関連会社に対する投資損益等の累計額を反映した投資額を考慮せずに新規に株式を取得したものとみなして会計処理を行いました。その処理について、証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査を進めた結果、不適切な会計処理であると認められたため、平成22年3月期から平成25年3月期第1四半期にかかる有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を、平成24年11月13日付けで東北財務局へ提出いたしました。

これにより、課徴金など損失の発生する可能性があります。現時点において当局の処分内容が確定していないため、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,296千円	12,852千円

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	29,268千円	29,514千円
給与手当	2,162,073	2,016,752
地代家賃	1,076,079	939,508
減価償却費	121,565	112,524
賞与引当金繰入額	60,515	30,259
貸倒引当金繰入額	1,694	6,638

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	783,388千円	1,124,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	783,388	1,124,628

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,989,666	4,860,187	332,846	8,182,700	200,569	8,383,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,989,666	4,860,187	332,846	8,182,700	200,569	8,383,269
セグメント利益	316,171	518,077	55,892	890,141	30,169	920,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	890,141
「その他」の区分の利益	30,169
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	423,646
四半期損益計算書の営業利益	496,663

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,690,142	4,408,250	341,280	7,439,673	207,747	7,647,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,690,142	4,408,250	341,280	7,439,673	207,747	7,647,420
セグメント利益	175,452	374,609	40,763	590,825	31,863	622,688

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	590,825
「その他」の区分の利益	31,863
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	322,439
四半期損益計算書の営業利益	300,249

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

不動産事業の有形固定資産について、賃貸借契約の解約の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、「その他」セグメントで27,050千円となります。

また、「居酒屋等事業」セグメントにおいて、店舗の閉店を決定したことにより、その物件の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において13,548千円であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,917	128,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,917	128,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,741	74,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,672	3,079
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(4,672)	(3,079)
普通株式増加数(千株)	8,052	3,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ジー・テイスト  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 西井 博生 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大平 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。